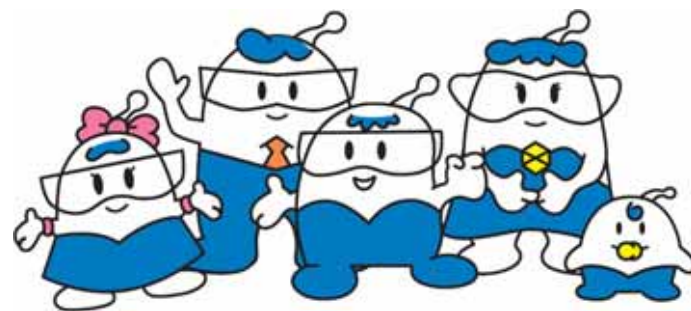


参 考 資 料

平成25年6月



1 - 1	九州電力の会社概要	2
- 2	主要供給設備	3
- 3	電源開発計画	4
2 - 1	今夏の電力需給見通し	5
- 2	節電のお願い	6
3 - 1	当社の原子力発電所について〔地震〕	7
- 2	当社の原子力発電所について〔断層〕	8
- 3	当社の原子力発電所について〔津波〕	9
	(参考1) ~ (参考7)	10 ~ 16
4 - 1	太陽光・風力の導入見通し	17
- 2	再生可能エネルギーへの取組み(太陽光・風力発電)	18
- 3	再生可能エネルギーへの取組み(水力・地熱・バイオマス・廃棄物発電)	19
- 4	再生可能エネルギーへの取組み(離島における実証実験)	20
5 - 1	電気料金(燃料費調整制度)	21
- 2	電気料金(再生可能エネルギー固定買取制度)	22
- 3	電気料金(再エネ賦課金単価・買取価格)	23
	(参考8) ~ (参考11)	24 ~ 27

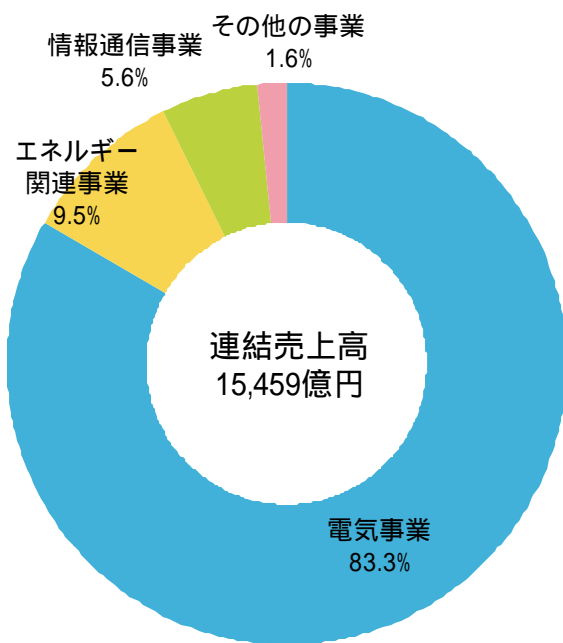
1 - 1 九州電力の会社概要

設立年月日	1951（昭和26）年5月1日
資本金	2,373億円
株主数	174,293名
発行済株式総数	474,184千株
お客さま数	電灯:769万口、電力:93万口
従業員数	12,960名

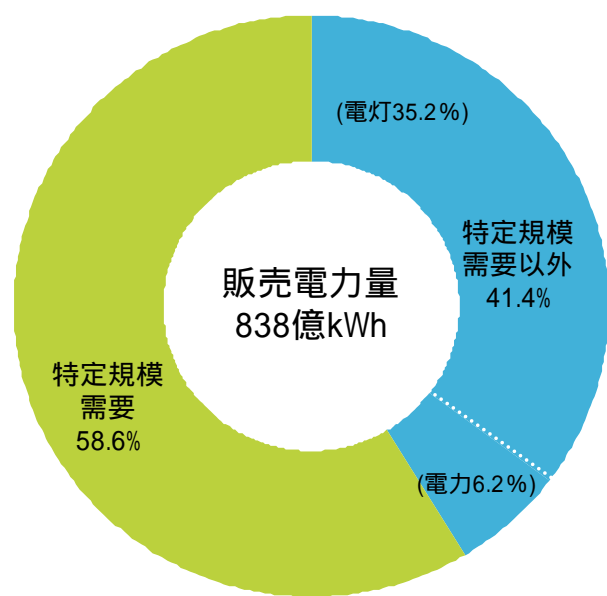
供給設備	水力	142か所	358.2万kW	{含む揚水 3か所 230万kW 石炭 3か所 246万kW LNG 2か所 409万kW 石油 5か所 413万kW 苅田発電所について、新1号機を石炭、新2号機を石油にそれぞれ計上しているため合計が合わない
	汽力	9か所	1,068.4万kW	
	地熱	6か所	21.2万kW	
	原子力	2か所	525.8万kW	
	内燃力	34か所	39.5万kW	
	風力	2か所	0.3万kW	
	太陽光	1か所	0.3万kW	
	自社計	196か所	2,013.7万kW	

（2013年3月31日現在）

連結売上高内訳(2012年度)

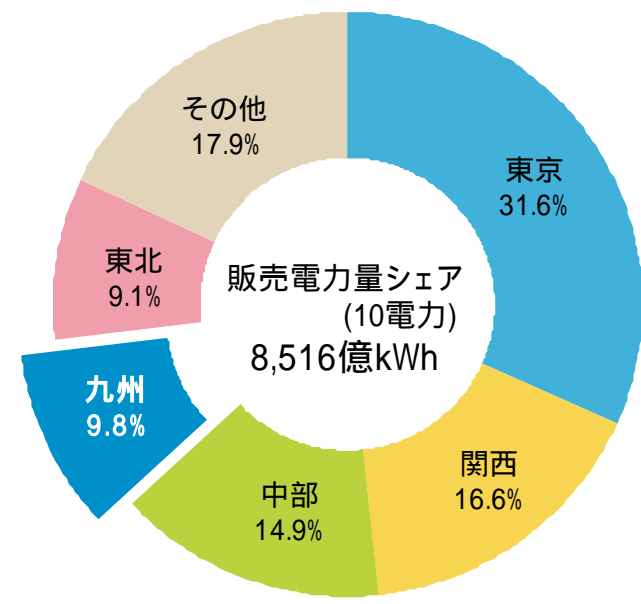


販売電力量内訳(2012年度)



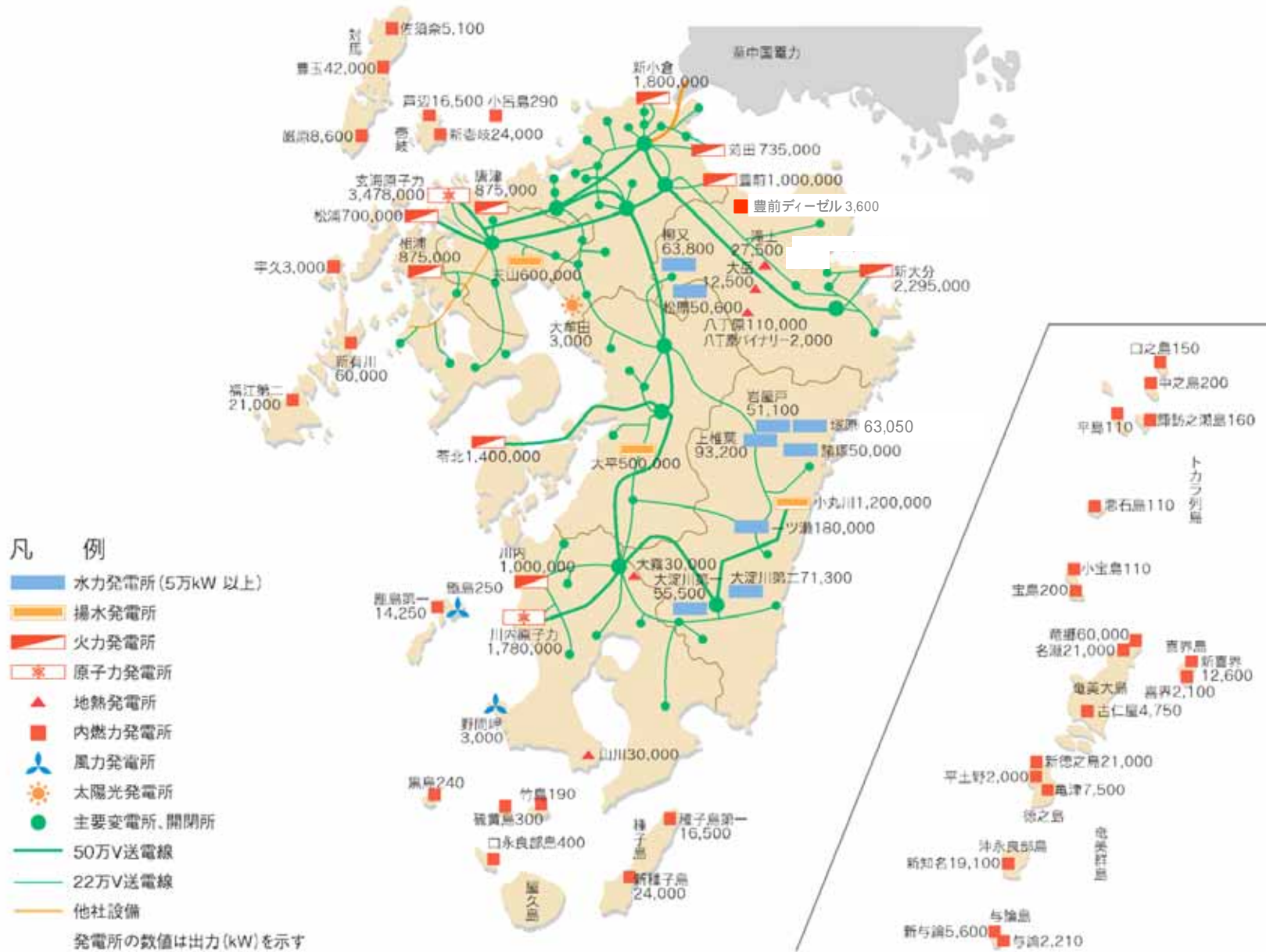
特定規模需要：自由化対象範囲のお客さま（電圧6,000 以上、契約電力50kW以上の電力）

販売電力量の全国シェア(2012年度)



【電力需要実績（電気事業連合会）】

1 - 2 主要供給設備 (2013年3月末)



1 - 3 電源開発計画（平成25年度供給計画）

区分	設備	発電所および ユニット	出力	工 期	
				着 工	運 開
工事中	水力	一ツ瀬維持流量	330 kW	H24年 5 月	H25年10月
		新甲佐 ¹	7,200 kW	H24年 5 月	未 定
	火力（石炭）	松浦 2 号	100万kW	H13年 3 月	H35年度 以降
着工 準備中	水 力	竜宮滝	190 kW	H25年 5 月	H27年 3 月
		新名音川 ²	370 kW	H26年 9 月	H28年 6 月
	火力（LNG）	新大分 3 号系列（第 4 軸）	48万kW	H25年 7 月	H28年 7 月
	原子力	川内原子力 3 号	159万kW	未定	未定
	地 熱	大岳 ³	14,500kW 〔+2,000kW〕	H29年 9 月	H31年12月

- 1 新甲佐発電所新設に関連して、既設甲佐発電所（3,900kW）を廃止（時期未定）
- 2 新名音川発電所新設に関連して、既設名音川発電所（65kW）を廃止（H26年10月）
- 3 大岳発電所は発電設備の更新（〔 〕は出力増分）

2 - 1 今夏の電力需給見通し

今夏の電力需要は、平年並みの気温の場合で1,588万kW、H22年並み猛暑の場合で1,610万kWと想定。

原子力の再稼働がない場合の今夏の供給力は、1,660万kW程度。

H22年並み猛暑の最大電力需要に対し、他電力会社からの応援融通受電（最大90万kW）を含む、あらゆる供給力対策を織り込むことで、電力の安定供給に最低限必要な予備力（予備率3%程度）を何とか確保できる見通し。

(発電端:万kW)

	7月		8月	
	①H22年並み猛暑	②平年並み気温	①H22年並み猛暑	②平年並み気温
供給力ー需要 [予備率]	49 [3.0%]	73 [4.6%]	49 [3.1%]	73 [4.6%]
需要	1,610	1,588	1,610	1,588
供給力 (合計)	1,659	1,661	1,659	1,661
原子力	0	0	0	0
火力	1,242	1,242	1,241	1,241
水力	113	113	109	109
揚水	166	168	166	168
太陽光	31	31	33	33
地熱	16	16	16	16
融通	87	87	90	90
新電力等	4	4	4	4

(他電力会社からの応援融通がない場合)

供給力ー需要 [予備率]	▲ 80 [▲5.0%]	▲ 52 [▲3.3%]	▲ 83 [▲5.2%]	▲ 56 [▲3.5%]
-----------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------

(注) 四捨五入の関係で合計値が合わないことがある

日ごろより節電へご協力いただき、誠にありがとうございます。

当社の今夏の需給見通しや、国からの節電要請を踏まえ、お客さまにおかれましては、ご不便とご迷惑をお掛けし、誠に申し訳ございませんが、以下の内容で、引き続き、節電へのご協力をお願いします。

今夏における節電のお願い

【お願いの内容】

今夏の需要想定において定着節電として織り込んでいる節電を目安に、お客さまの生活・健康や生産活動に支障のない範囲で可能な限り、節電にご協力いただきますようお願いいたします。

昨夏にご協力いただいた節電の約8割
(平成22年度夏季最大電力比 8.5%)

[節電にご協力いただきたい期間・時間]

- ・ 期間：平成25年7月1日(月曜日)～9月30日(月曜日)の平日
(お盆期間8月13日～8月15日を除く)

- ・ 時間：9時～20時

(特に需要が高くなる時間帯13時～17時は重点的な節電へのご協力をお願いします)

○ご家庭における節電の具体事例

次のような節電の取り組みがおすすめです 【お願いしたい事例】		節電効果	
		削減率	チェック
	○室温28℃を心がける ※設定温度を2℃上げた場合	10%	<input type="checkbox"/>
エアコン	○「すだれ」や「よしず」などで窓からの日差しを和らげる ※エアコンの節電になります	10%	<input type="checkbox"/>
	○無理のない範囲でエアコンを消し、扇風機を使用する ※除湿運転やエアコンの頻繁なオンオフは、電力の増加になる場合があるので、ご注意ください	50%	<input type="checkbox"/>
冷蔵庫	○冷蔵庫の設定を「強」から「中」に変え、扉を開ける時間をできるだけ減らし、食品をつめこまない ※食品の量みにご確認ください	2%	<input type="checkbox"/>
照明	○日中は不要な照明を消す	5%	<input type="checkbox"/>
テレビ	○省エネモードに設定するとともに、画面の輝度を下げ、必要な時以外は消す ※標準→省エネモードに設定し、使用時間を2/3に減らした場合	2%	<input type="checkbox"/>
電子レンジ	○早朝にタイマー機能で1日分まとめて炊いて、冷蔵庫や冷凍庫に保存する	2%	<input type="checkbox"/>
待機電力	○リモコンの電源ではなく、本体の主電源を切る ○長時間使わない機器はコンセントからプラグを抜く	2%	<input type="checkbox"/>

- ・ 効果の記載値は、在宅家庭の昼間ピーク時の消費電力(14時:約1,200W)に対する削減率の目安です(資源エネルギー庁推計)。
- ・ 上記のお願いしたい事例と節電効果については、経済産業省「夏季の節電メニュー(ご家庭の皆様)」から抜粋しています。

3 - 1 当社の原子力発電所について〔地震〕

地震に対する評価

- 平成18年9月の「耐震設計審査指針」改訂に伴い、考慮する活断層について約12～13万年前以降に活動したものにまで対象を拡大した調査に基づき原子力発電所ごとに地震動（基準地震動 S_s ¹）を策定し、加えて、新潟県中越沖地震（平成19年7月発生）で得られた新たな知見等を反映した耐震安全性評価を実施しました。

（参考）ストレステストの評価

平成25年7月に見直し予定

項目	耐震指針 (平成18年9月改訂)
考慮する活断層	約12～13万年前以降に活動したもの
震源を特定せず策定する地震動	過去の地震観測記録等に基づき原子力発電所ごとに設定



玄海原子力発電所 基準地震動 S_s	540ガル ²
川内原子力発電所 基準地震動 S_s	540ガル

	地震に対するクリフエッジ (どの程度まで耐えられるかの定量的な安全裕度)
玄海1号	原子炉 : 約1.61倍 (約869ガル) 使用済燃料 ^{ポット} : 約2.00倍 (約1,080ガル)
玄海2号	原子炉 : 約1.75倍 (約945ガル) 使用済燃料 ^{ポット} : 約2.00倍 (約1,080ガル)
玄海3号	原子炉 : 約1.83倍 (約988ガル) 使用済燃料 ^{ポット} : 約2.00倍 (約1,080ガル)
玄海4号	原子炉 : 約1.83倍 (約988ガル) 使用済燃料 ^{ポット} : 約2.00倍 (約1,080ガル)
川内1号	原子炉 : 約1.86倍 (約1,004ガル) 使用済燃料 ^{ポット} : 約2.00倍 (約1,080ガル)
川内2号	原子炉 : 約1.89倍 (約1,020ガル) 使用済燃料 ^{ポット} : 約2.00倍 (約1,080ガル)

- 「基準地震動 S_s 」とは、耐震指針に基づき、敷地周辺の地質・地質構造並びに地震活動性等の地震学及び地震工学的見地から施設の供用期間中に極めてまれではあるが発生する可能性があり、施設に大きな影響を与えるおそれがあると想定することが適切な地震動のこと。
- 「マグニチュード」は、地震のエネルギーの大きさを表す尺度で、地震そのものの大小を示す。一方、「ガル」は、地震によって起こる揺れの大きさを表した加速度の単位で揺れの大きさを「震度」より正確に示す。「震度」は、加速度の大きさの他にも、揺れの周期や継続時間が考慮されたもの。

3 - 2 当社の原子力発電所について〔断層〕

玄海及び川内原子力発電所の敷地内及び敷地周辺にある断層については、地震・津波に関する意見聴取会での審議を踏まえ、原子力安全・保安院(現:原子力規制庁)が以下のとおり評価しています。

- ・ 敷地内に断層(破碎帯)はあるが、断層は数百万年前に活動を終わっているため、活断層ではない。
- ・ 敷地近くには活断層はなく、敷地内の断層が引きずられて動くことはない。
- ・ 玄海原子力発電所の敷地周辺に連動を考慮すべき活断層はない。川内原子力発電所は、連動を適切に考慮しており、新たに連動を考慮すべき活断層はない。

〔参考〕玄海原子力発電所及び川内原子力発電所における基準地震動Ssの策定について



断層名	断層長さ	マグニチュード
竹木場断層	5 km	6.9
城山南断層	19km	7.0

540ガル

耐震設計上
考慮する断層

検討用地震に
採用した断層

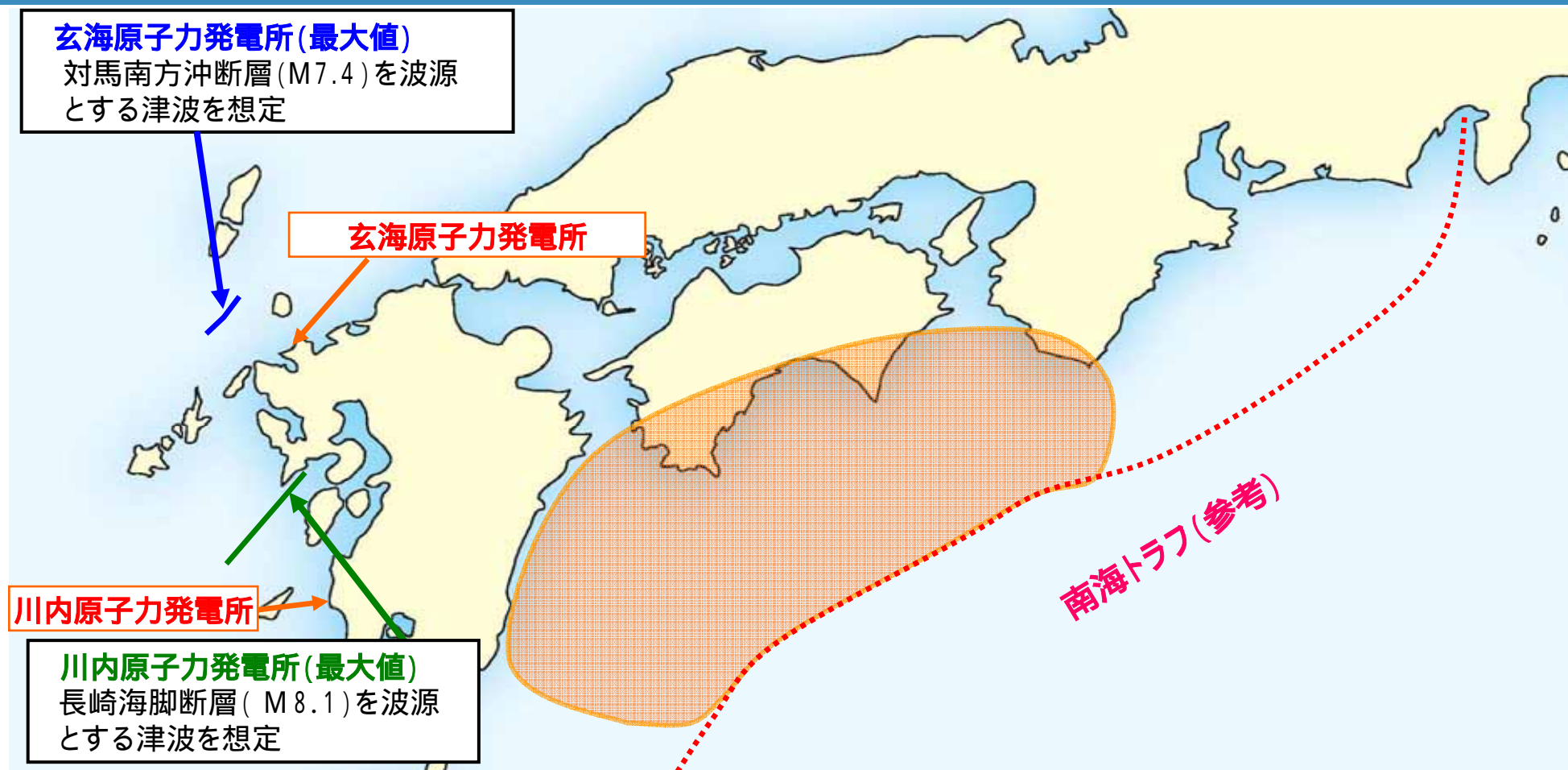
基準地震動Ss
(最大加速度)



断層名	断層長さ	マグニチュード
五反田川断層	19km	6.9
F-A断層	18km	6.9
F-C断層	16km	6.8

540ガル

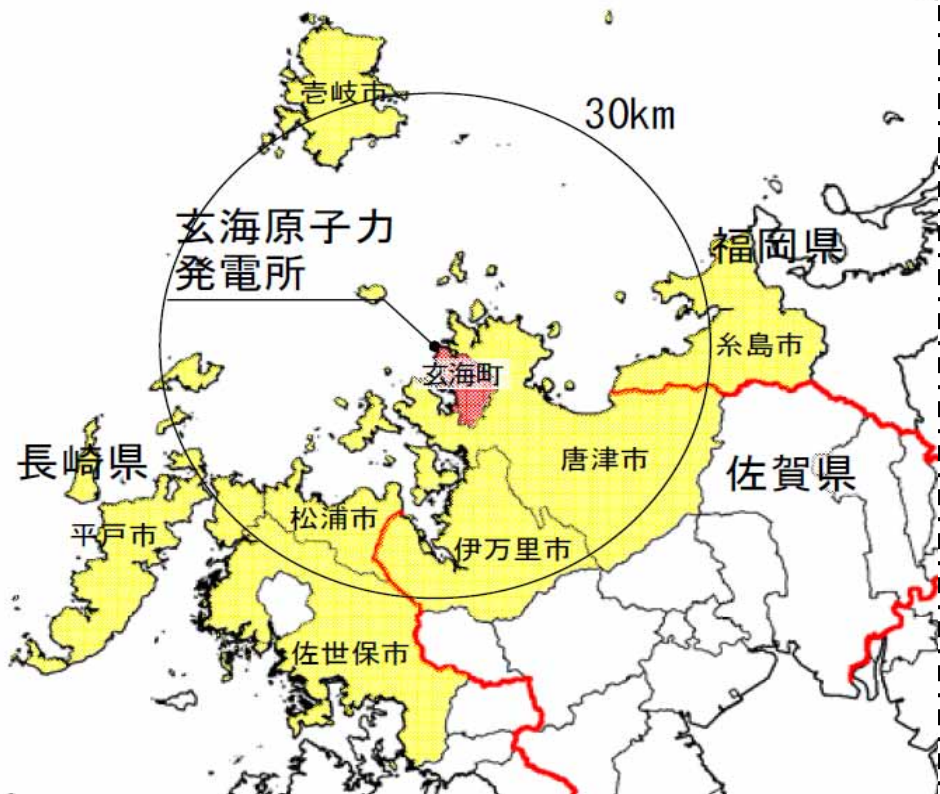
3 - 3 当社の原子力発電所について〔津波〕



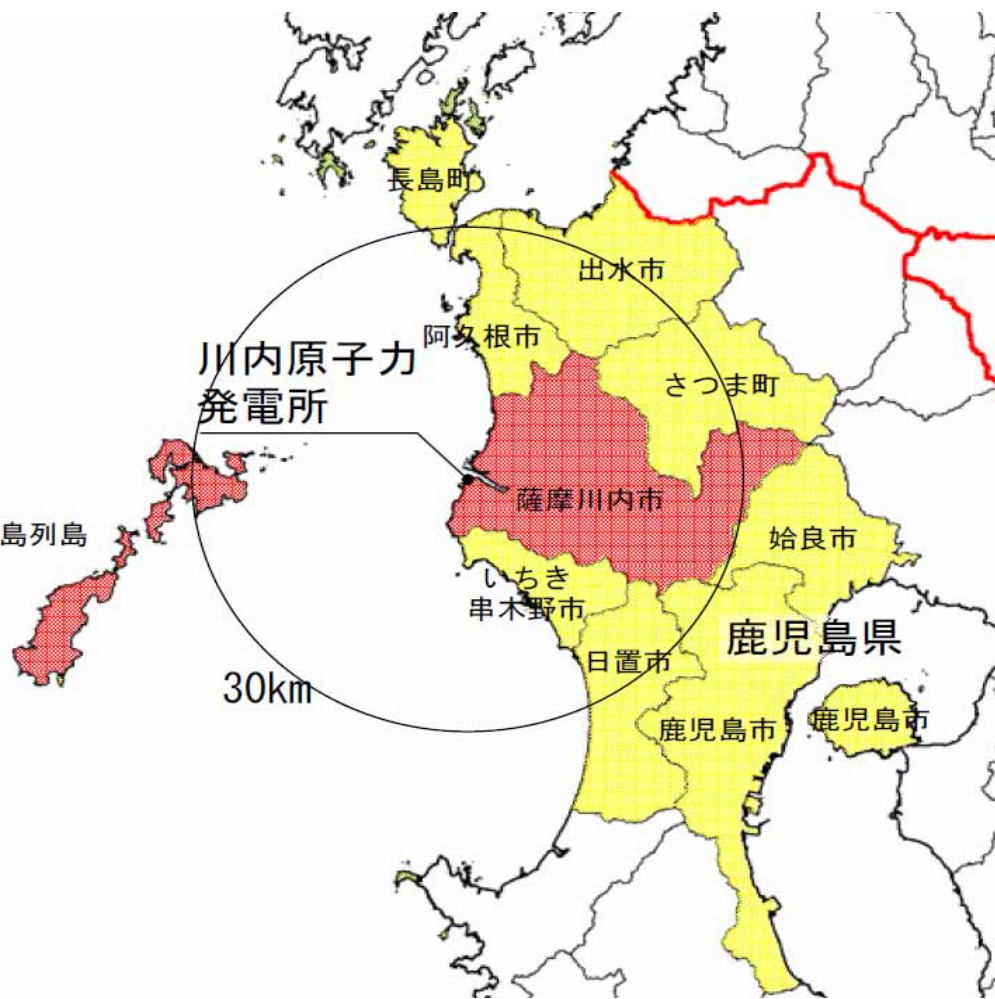
	発電所の敷地の高さ	予測される津波高さの 最大値	(参考1)南海トラフにおいてM9規模の地震が発生した時の津波高さの当社試算(H23.5.31公表値)	(参考2)南海トラフの巨大地震による津波の影響【内閣府の想定値】(H24.8.29公表値)
玄海	海拔 + 11.0m	海拔 + 2.1m	海拔 + 1.6m	
川内	海拔 + 13.0m	海拔 + 3.7m	海拔 + 2.5m	海拔 + 3m程度

玄海原子力発電所付近については、「南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等及び被害想定」における評価対象地域外である。

玄海原子力発電所から30km圏



川内原子力発電所から30km圏



1 放射線と放射性物質の違い

「放射線」とは物質から放出されるエネルギーそのものを指します。この放射線を出す能力を放射能といい、その能力を持った物質を放射性物質といいます。

【放射線と放射能(ホタルに例えると)】

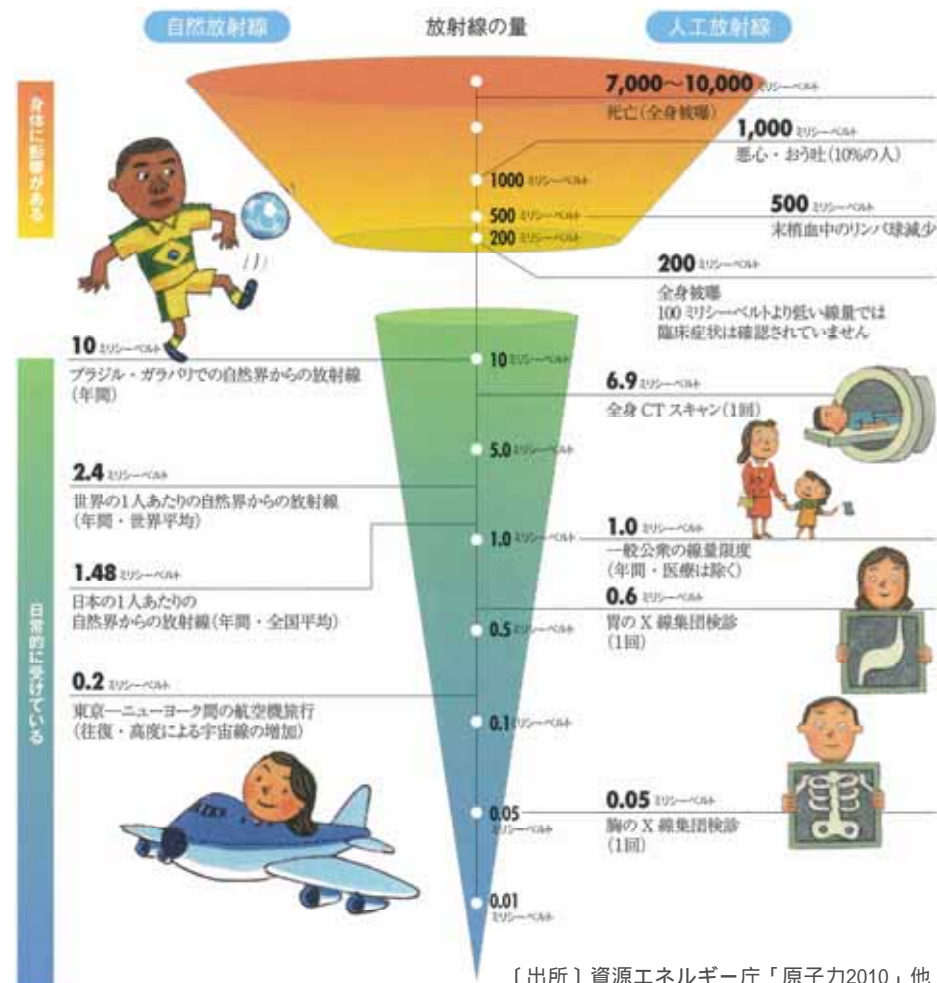


2 放射線の単位

シーベルト(Sv)は放射線を受けた量を表し、人体への影響を測る単位、ベクレル(Bq)は放射能の強さを表す単位、グレイ(Gy)は放射線を受けた物質が吸収する放射線量の単位です。

【放射線の量と人体への影響】

日常生活で受ける放射線の量は、とても低いため、1,000分の1を示す「ミリシーベルト」や100万分の1を示す「マイクロシーベルト」が使われます。



3 健康への影響

多くの放射線を身体に受けると何らかの影響が出てきます。100ミリシーベルト/年以下なら健康への影響は確認されていません。

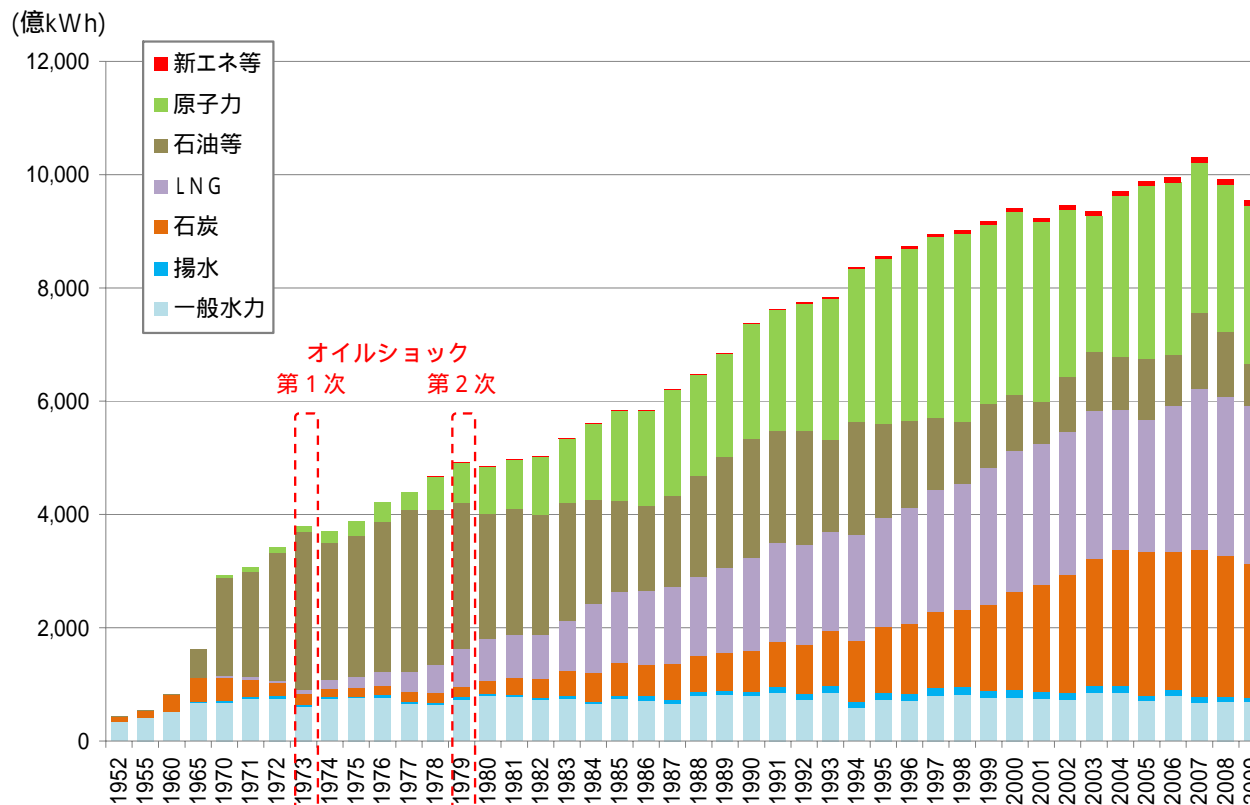
4 原子力発電所周辺の放射線量

玄海・川内原子力発電所周辺には放射線測定装置を複数設置し、大気中の放射線量を24時間連続測定・監視しています。発電所から出る放射線量は0.001ミリシーベルト未満/年に抑えられており、自然放射線の1,000分の1以下です。

【日本のエネルギー戦略の視座】



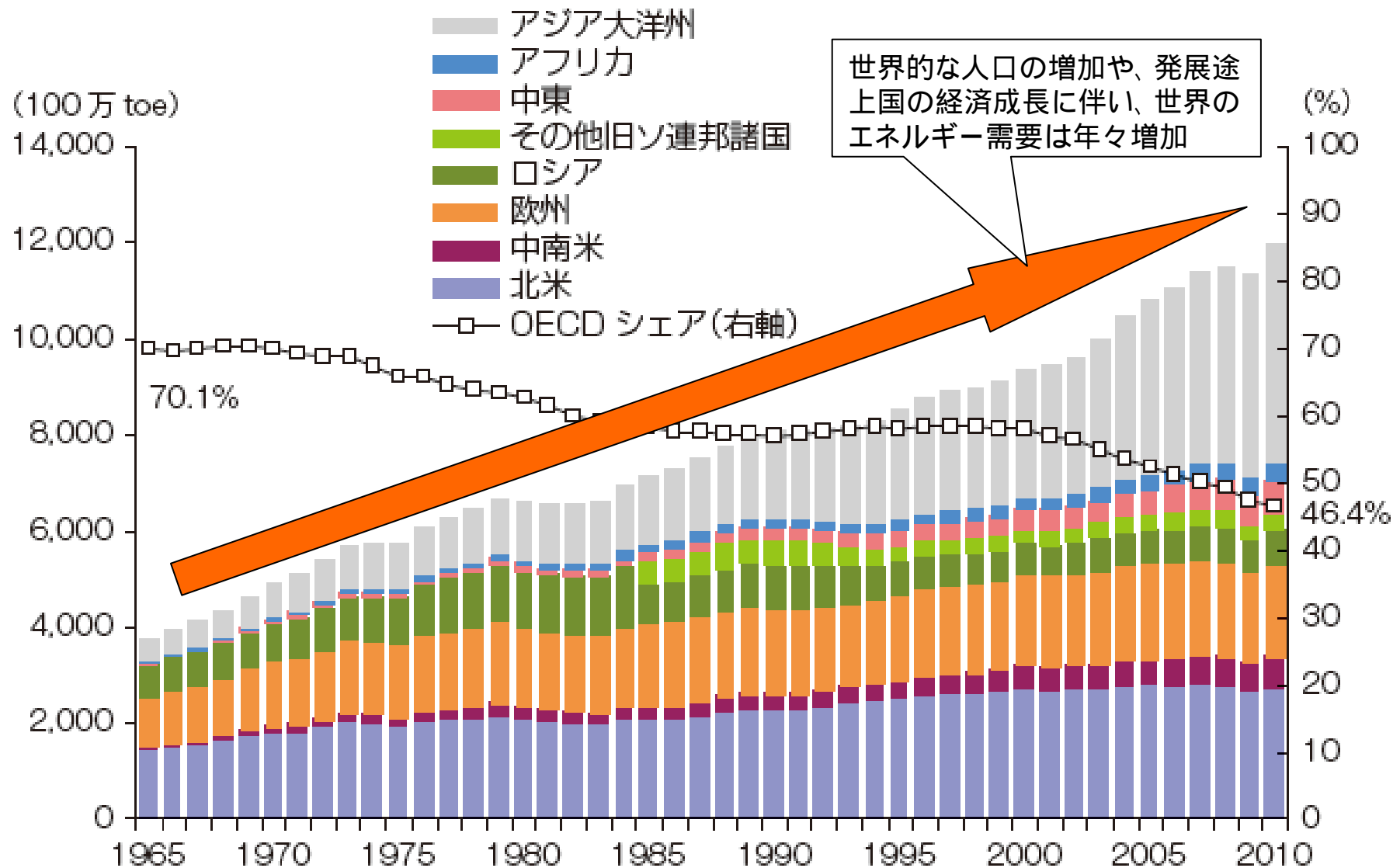
【日本の電源別発電電力量の推移】



〔注〕 1971年度までは9電力会社計。

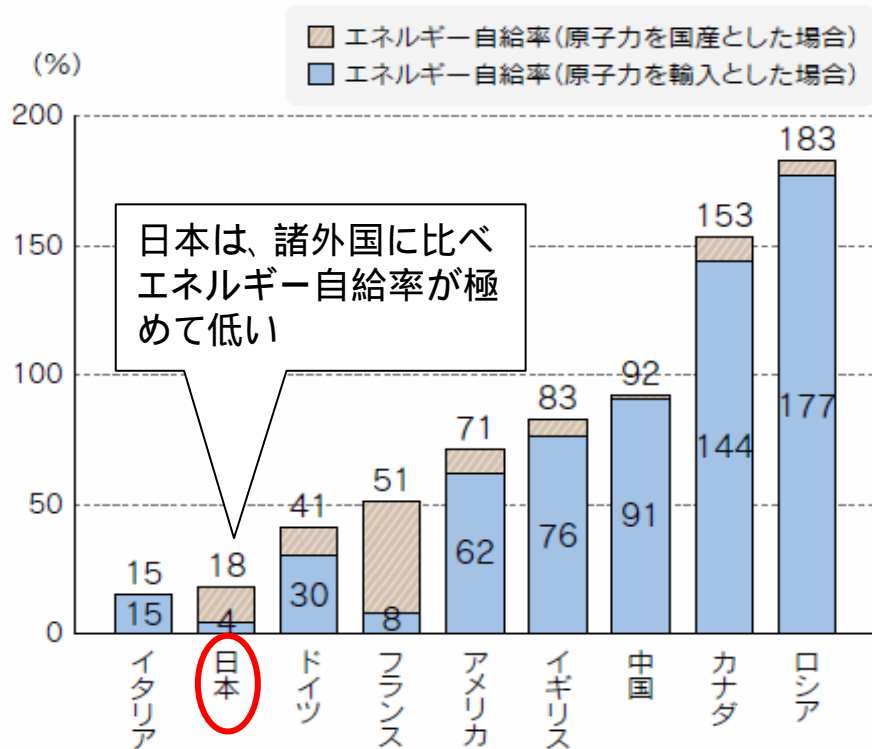
〔出所〕 資源エネルギー庁「電源開発の概要」、
「電力供給計画の概要」をもとに作成

【世界のエネルギー消費量の推移（地域別、一次エネルギー）】



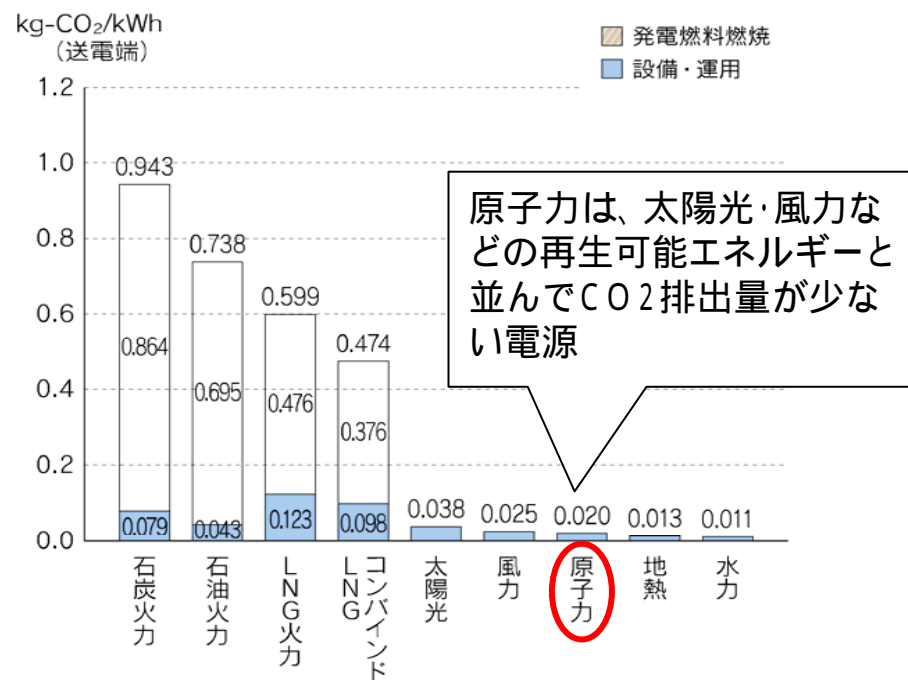
出典：資源エネルギー庁「エネルギー白書2012」 (年)

▼主要国のエネルギー自給率



※100%を越えている部分は輸出を示す
出典：資源エネルギー庁「原子力2010」

▼各種電源のライフサイクルCO₂排出量

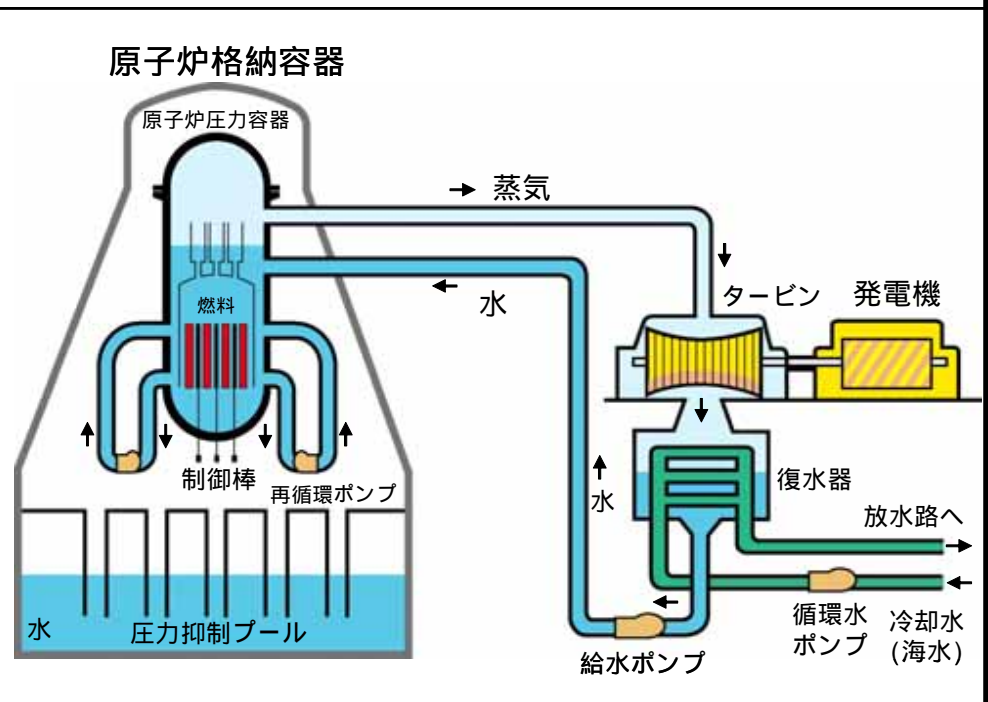
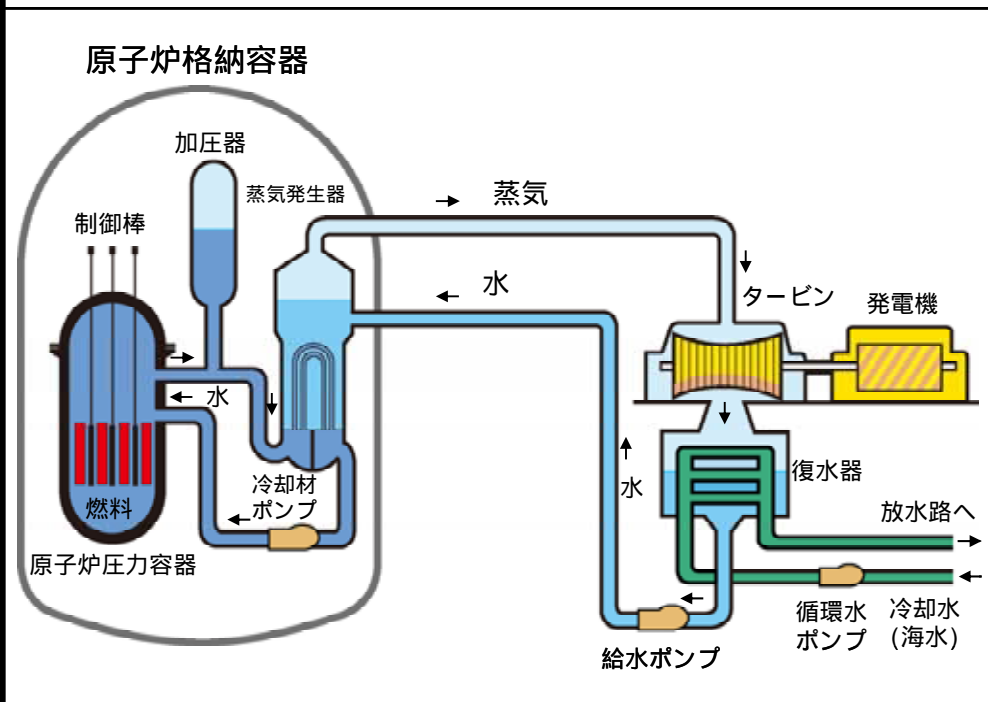


※発電燃料の燃焼に加え、原料の採掘から諸設備の建設・燃料輸送・精製・運用・保守等のために消費される全てのエネルギーを対象としてCO₂排出量を算出。
※原子力については、現在計画中の使用済み燃料国内再処理・プルサーマル利用(1回リサイクルを前提)・高レベル放射性廃棄物処分等を含めて算出したBWR(0.019kg-CO₂/kWh)とPWR(0.021kg-CO₂/kWh)の結果を設備容量に基づき平均。
出典：電力中央研究所報告書

日本で使われている発電用原子炉には、加圧水型軽水炉 (PWR) と沸騰水型軽水炉 (BWR) があります。

加圧水型軽水炉 (PWR) : 当社他

沸騰水型軽水炉 (BWR) : 東京電力他



原子炉の中で発生した高温高压の熱水を蒸気発生器へ送り、そこで別の系統を流れている水を蒸気に変えてタービンへ送る

原子炉の中で蒸気を発生させ、それを直接タービンに送る

各電源の発電コスト (2011年12月 エネルギー・環境会議 コスト等検証委員会報告書)

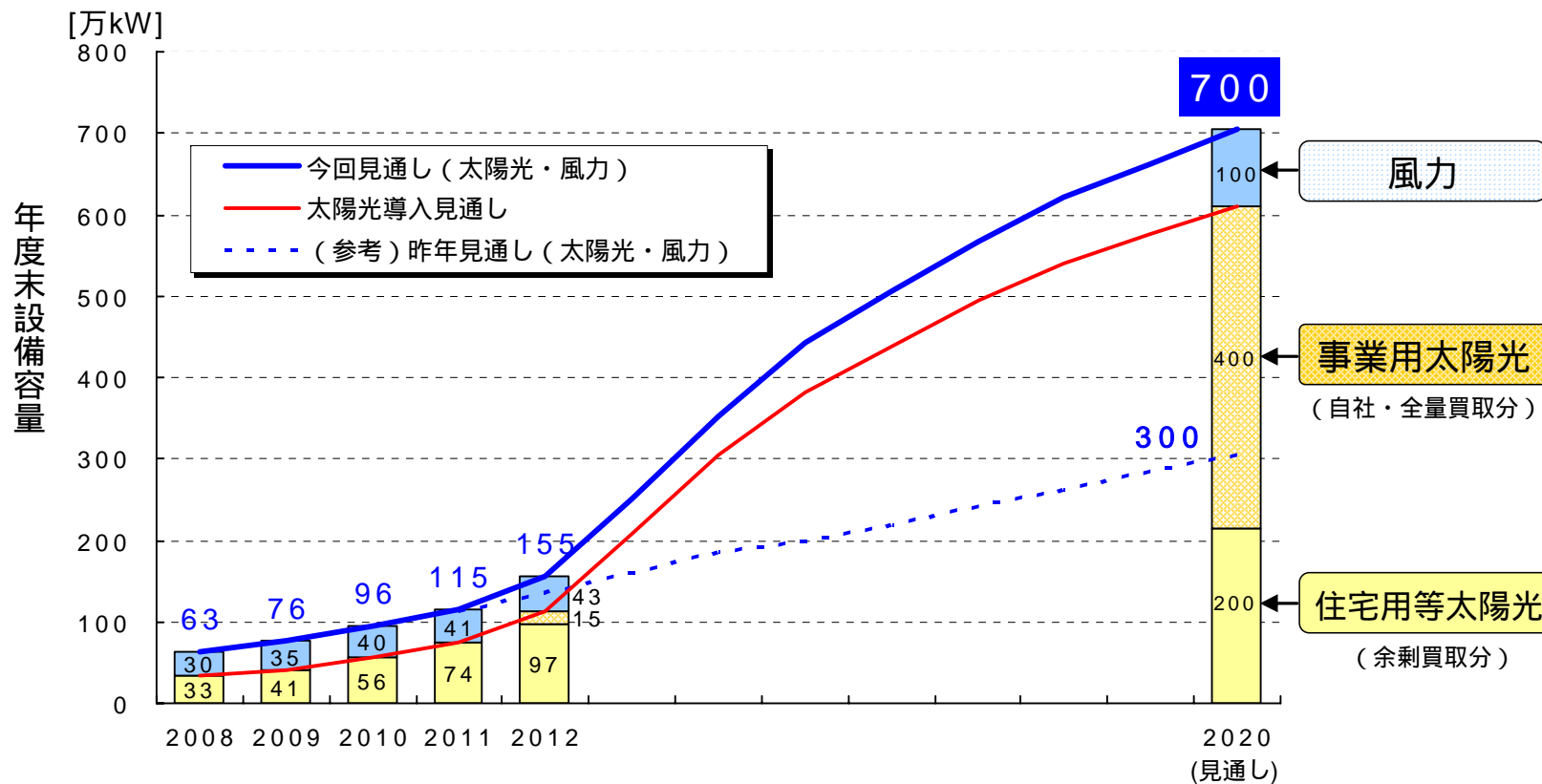
電源		2010年 (円/kWh)	2030年 (円/kWh)	設備稼働率	稼働年数	備考
水力	一般	10.6	10.6	45%	40年	新規地点は限定的
	小水力	19.1 ~ 22.0	19.1 ~ 22.0	60%	40年	多くの場所で可能性有り
原子力		8.9	8.9	70%	40年	事故の損害額が1兆円増える毎に0.1円増
火力	石炭	9.5	10.3	80%	40年	2030年燃料費上昇、CO ₂ 対策費用増
	LNG	10.7	10.9	80%	40年	2030年燃料費上昇
	石油	22.1	25.1	50%	40年	2030年燃料費上昇
		36.0	38.9	10%		
地熱		9.2 ~ 11.6	9.2 ~ 11.6	80%	40年	立地に係る課題解決要
太陽光	住宅	33.4 ~ 38.3	9.9 ~ 20.0	12%	20年(35年)	量産効果でコスト半減の可能性有り。 2030年目標は35年へ長寿命化
	メガソーラー	30.1 ~ 45.8	12.1 ~ 26.4	12%	20年(35年)	
風力	陸上	9.9 ~ 17.3	8.8 ~ 17.3	20%	20年	量産効果でコスト減の可能性有り
	洋上	9.4 ~ 23.1	8.6 ~ 23.1	30%	20年	

当社は、国産エネルギー有効活用、並びに地球温暖化対策として優れた電源であることから、太陽光・風力・バイオマス・水力・地熱などの再生可能エネルギーの積極的な開発、導入を推進。

2012年7月に固定価格買取制度が開始され、太陽光発電設備の連系申込が急増しているため、2020年度の太陽光・風力の導入見通しを300万kWから700万kWへ拡大しました。

急速に普及拡大が進む太陽光などの円滑な受け入れを図るとともに、グループ一体となった開発や地域社会との協働による開発推進など、積極的に取り組みます。

なお、太陽光・風力の大量導入にあたっては、今後も引き続き、電圧や周波数が安定した高品質な電力を供給できるよう、系統安定化に関する技術開発等を推進していきます。



《太陽光発電》

当社発電所跡地等を活用したグループ会社によるメガソーラー開発に取り組んでおり、現在の開発地点は、大牟田(港発電所跡地)、大村(大村発電所跡地)、佐世保(旧相浦発電所跡地)の計3箇所

《風力発電》

開発に向けた風況調査等を行い、長期安定的かつ経済的な発電が可能な有望地点に対して、周辺環境との調和も考慮した上で、グループ会社とともに開発を推進

主な太陽光発電、風力発電の設備（ は、グループ会社による開発）

	出力(kW)	運転開始年度
メガソーラー大牟田 (福岡県大牟田市)	3,000	2010
大村メガソーラー (長崎県大村市)	13,500	2012 : 3,000kW 2013 : 10,500kW
佐世保メガソーラー (長崎県佐世保市)	10,000	2013(予定)

	出力(kW)	運転開始年度
野間岬(鹿児島県南さつま市)	3,000	2002
長島(鹿児島県長島町)	50,400	2008
奄美大島(鹿児島県奄美市)	1,990	2009
鷲尾岳(長崎県佐世保市)	12,000	2011
串間(宮崎県串間市)	60,000程度	2019(予定)

【メガソーラー大牟田発電所】



【長島風力発電所】



《水力発電》

技術面、経済性、立地環境などを総合的に勘案し、地域との共生を図りながら、グループ会社を含めて開発に取り組んでいる

また、河川の維持用水を放水するダムでの維持流量発電やかんがい水路を利用した発電など、小規模水力の開発にも取り組んでいる

ダム下流の生態系の保護など河川環境の維持のために放流する必要流量

《地熱発電》

日本最大規模の八丁原発電所を保有し、全国の約4割の設備量をほこるなど、長年にわたり積極的な開発を推進

資源賦存面から有望と見込まれる地域の調査を行い、技術面、経済性、立地環境などを総合的に勘案し、地域との共生を図りながら、グループ会社を含めて開発に取り組んでいる

山川発電所（鹿児島県）にて、小規模地熱バイナリー発電設備を設置し、実証試験を実施中（2012～2014年度）

「バイナリー発電」とは、沸点の低い媒体を熱交換器で加熱・蒸発させ、その媒体蒸気により発電を行うもので、従来の地熱発電方式では利用できなかった比較的温度の低い蒸気・熱水での発電が可能

日本で2番目に古い大岳発電所（大分県）を出力12,500kWから14,500kWへ更新（2019年度予定）

【宮崎バイオマスリサイクル発電所】

【八丁原発電所】

《バイオマス発電・廃棄物発電》

グループ会社によるバイオマス発電の実施や、バイオマス発電・廃棄物発電事業者からの電力購入を通じて普及促進に努めている

宮崎バイオマスリサイクル：鶏ふん発電（11,350kW）

福岡クリーンエナジー：ごみ発電（29,200kW）

苓北発電所（熊本県）にて、国内の未利用森林資源（林地残材など）を利用した木質バイオマス混焼発電実証事業を実施中（実証事業期間：2010～2014年度）

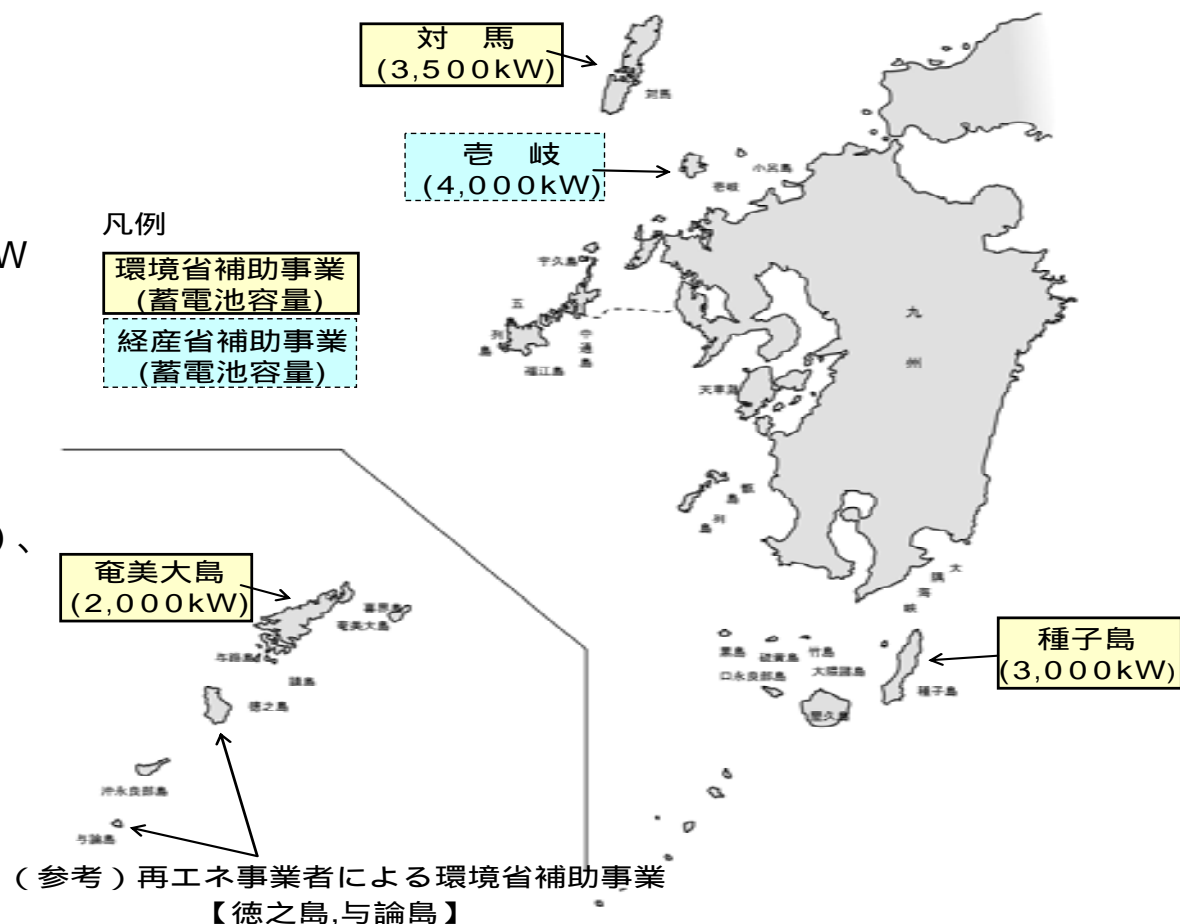
当社は電源開発㈱他と共同で、熊本市が公募した「下水汚泥固形燃料化事業」へ参画。製造した燃料化物は2013年度から当社松浦発電所及び電源開発㈱松浦火力発電所（長崎県）で石炭と混焼中



- 離島では、系統規模が九州本土と比べて小さいため、出力変動が大きい太陽光・風力が連系されると、系統周波数の変動が大きくなり、系統の安定性に影響を与えやすくなるという特徴があります。
- 当社は、離島においても太陽光・風力の導入拡大を図りつつ、電力の安定供給を維持するため、以下の離島において蓄電池を一括設置し、太陽光等による周波数変動を抑制する実証事業に取り組んでいます。

最近の取組み

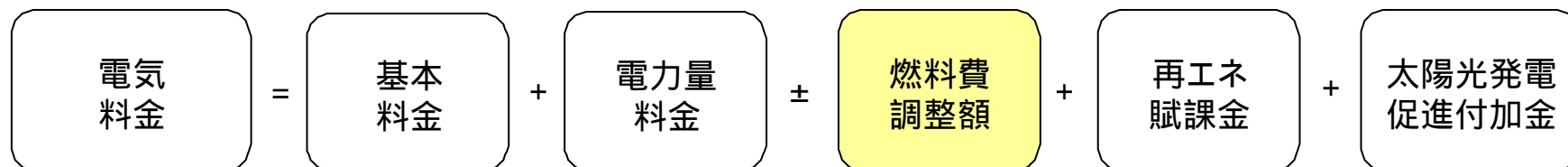
- 経済産業省補助事業（実施中）
 - ・対象離島：壱岐(長崎県)
 - ・実証期間：平成24～26年度
 - ・設置設備：リチウムイオン電池、4,000kW
- 環境省補助事業（実施準備中）
 - ・対象離島：対馬(長崎県)、種子島・奄美大島(鹿児島県)
 - ・実証期間：平成25～28年度
 - ・設置予定設備：リチウムイオン電池
対馬(3,500kW)、種子島(3,000kW)、奄美大島(2,000kW)、計8,500kW(3島)



5 - 1 電気料金（燃料費調整制度）

燃料費調整制度とは原油・液化天然ガス・石炭の燃料価格が、基準となる燃料価格より上昇または低下した場合、それに応じて電気料金を調整する制度です。

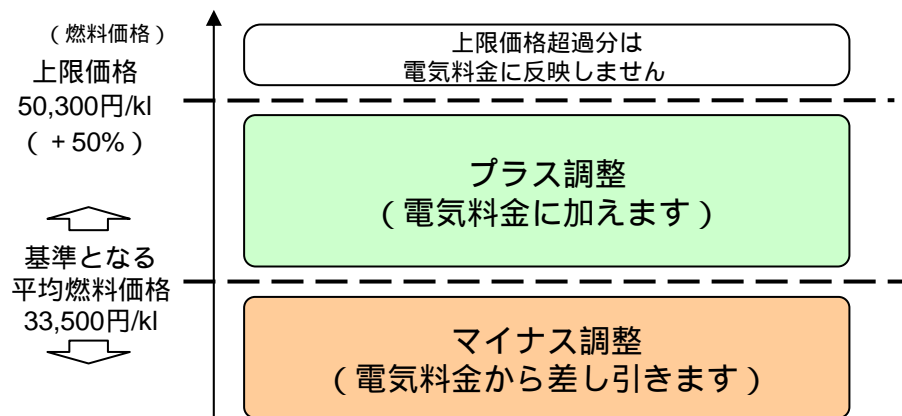
〔従量制供給の場合〕



3 か月間の平均燃料価格に基づき、2 か月後の燃料費調整単価を算定し、毎月変更します。



平均燃料価格が、上限価格を超過した分は、調整を行いません。（低圧で電気をご使用になるお客さまのみ）



工場やビルなど高圧または特別高圧で電気をご使用になるお客さまは、上限価格超過分も電気料金に反映します。

〔基準となる平均燃料価格、基準単価〕

基準となる平均燃料価格	33,500円/kl
基準単価 低圧	0.171円/kWh

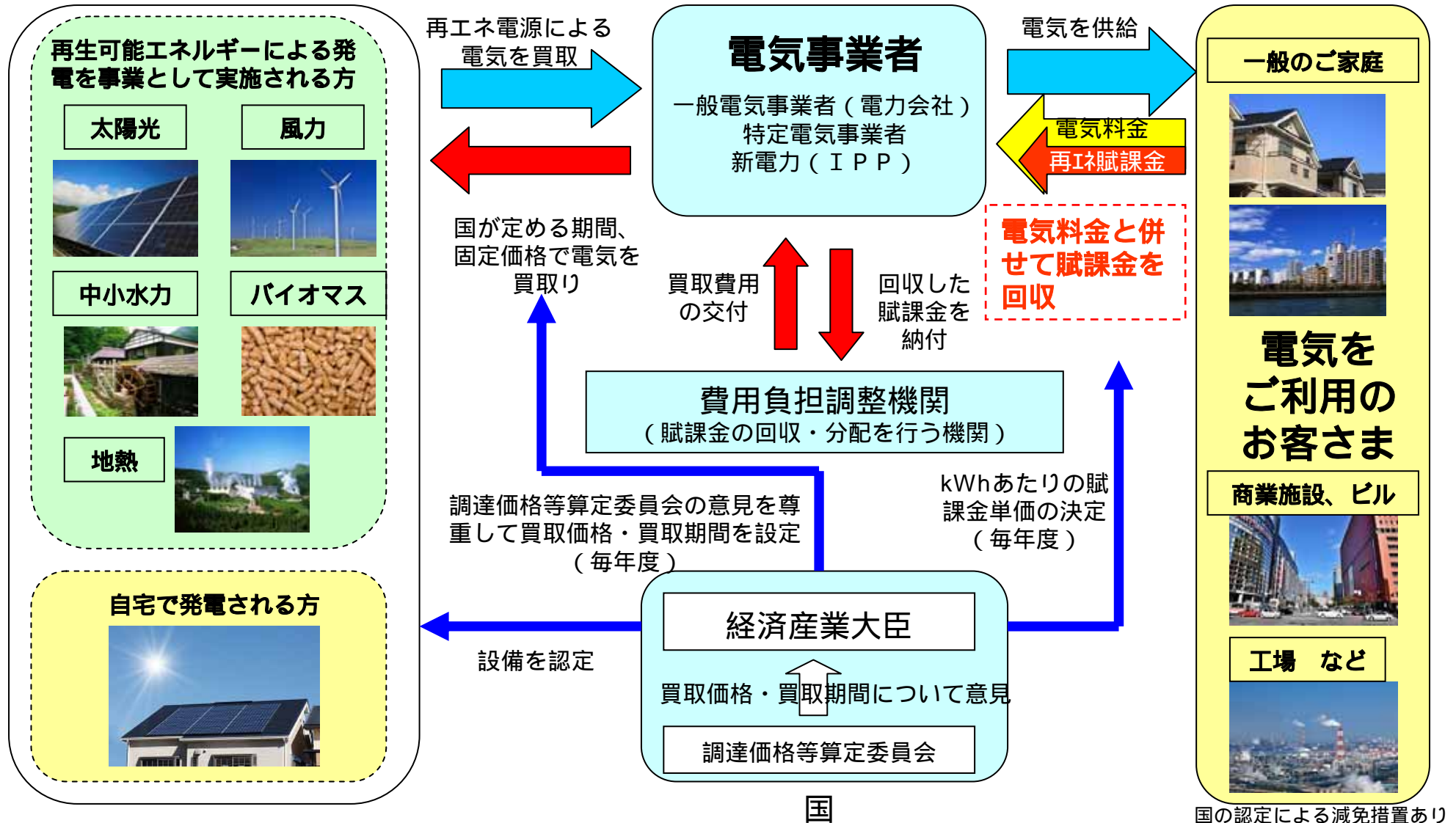
基準単価：平均燃料価格が1,000円/kl変動した場合の電力量料金単価への影響額（消費税等相当額を含みます）

〔基準となる平均燃料価格の前提諸元（H24.7～9月実績）〕

・為替レート	79円/ドル
・原油価格	105.9ドル/バレル

5 - 2 電気料金（再生可能エネルギー固定価格買取制度）

再生可能エネルギー電源で発電された電気を電気事業者が買取ります。（再エネ特措法）
買取に要した費用は、再エネ賦課金としてお客さまにご負担いただきます。
再エネ賦課金は、費用負担調整機関に納付された後、買取実績に応じて交付されます。



2013年度の単価

従量供給の場合

再エネ賦課金（固定価格買取制度） 2012/7からの新制度分	2013/5月 ～2014/4月分	0.35円/kWh
太陽光発電促進付加金（旧：余剰買取制度） 2012/7から新制度へ移行。2012/1～6月買取費用分	2013/5月 ～2014/3月分	0.09円/kWh

・モデル家庭（30A、使用量300kWh）の試算では、再エネ賦課金が105円、太陽光発電促進付加金（旧余剰買取制度の昨年実績の翌年度回収分）が27円、合わせて132円程度が1か月当たりのご負担額となります。

2013年度の主な買取価格

電源	買取区分	買取期間	買取価格 （円）
太陽光	出力10kW未満（余剰買取）	10年	38.00
	出力10kW以上（余剰または全量買取）	20年	37.80
風力	出力20kW未満	20年	57.75
	出力20kW以上		23.10
地熱	出力1.5万kW未満	15年	42.00
	出力1.5万kW以上		27.30
中小水力	出力200kW未満、～30,000kW未満	20年	25.20～35.70
バイオマス	メタン発酵ガス化、廃棄物系、リサイクル木材など	20年	13.65～40.95

値上げによるお客さまのご負担を軽減するために、ご家庭へ、節電・節約手法例や新しい電気料金メニュー等を記載したチラシを検針時に配付。

また、ホームページでは、次のような「節電・節約手法」や「電気料金シミュレーション」などについて分かりやすくご紹介。

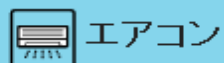
九州電力ホームページ：<http://www.kyuden.co.jp/>

〔節電・節約手法のご紹介〕

- ・ 値上げによるお客さまのご負担を軽減していただくための節約手法について、分かりやすくご紹介

▶ 個人のお客さまの節電・節約手法はこちら

夏季に効果があるもの



冷房時の室温は28度を目安に設定する

外気温31度の時、エアコン(2.2kW)の冷房設定温度を27度から28度にした場合 (使用時間9時間/日) 約180円/月

冷房は必要な時だけつける

冷房を1日1時間短縮した場合 (設定温度:28度) 約110円/月

フィルターを月に2回程度清掃する

フィルターが目詰りしているエアコン(2.2kW)とフィルターを清掃した場合の比較 約80円/月

窓にはカーテンやブラインドを

カーテンやブラインド、断熱フィルムで窓から出入りする熱を遮断すると・・・

扇風機を上手に活用

エアコンと扇風機を併用すると、扇風機の風が冷気を部屋中に行き渡らせ・・・

室外機の周りはふさがずに

植木鉢やごみ箱などで吹き出し・吸い込み口をふさぐと・・・

他にもこんな工夫があります

〔電気料金シミュレーション〕

- ・「電気料金値上げ影響額シミュレーション」により、値上げ影響額をご紹介

[▶ 電気料金影響額シミュレーションはこちら](#)

- ・また、「ご契約メニュー比較シミュレーション」により、お客さまにメニュー毎の試算結果をご紹介

[▶ ご契約メニュー比較シミュレーションはこちら](#)

従量電灯 B		平日の昼間はご在宅ですか？	
ご使用月	5 月	<input type="checkbox"/> 在宅している	<input type="checkbox"/> 在宅していない
ご契約容量	40 アンペア	夏(7~9月)のピーク時間帯(13~16時)にエアコンをよく使いますか？	
ご使用量	370 kWh	<input type="checkbox"/> よく使う	<input type="checkbox"/> あまり使わない
口座振替割引	あり	<input type="checkbox"/> どちらともいえない	

ご契約内容と電気のご使用状況を入力

ご契約メニュー	年間電気料金	差額
季時別電灯	114,722円	-6,162円
ピークシフト電灯	119,826円	-1,058円
時間帯別電灯	120,865円	-19円
従量電灯 B (現在)	120,884円	-
高負荷率型電灯	216,847円	+95,963円

メニュー毎の試算結果をご紹介

〔アンペア（ご契約容量）ガイド〕

- ・節電の取組みなどによるご契約容量の見直し（節約）をご紹介

[▶ アンペア（ご契約容量）ガイドはこちら](#)

	容量の目安	実際の容量	台数
 テレビ	液晶42型：200W プラズマ42型：400W	<input type="text" value="400"/> ワット	<input type="text" value="1"/> 台
 冷蔵庫	450Lクラス：300W	<input type="text" value="300"/> ワット	<input type="text" value="1"/> 台

ご契約容量及び同時に使われる電化製品の容量、台数を入力

年間にご使用される最大容量 (シミュレーション結果)	現在のご契約容量 (アンペア)
30A(アンペア)	40A(アンペア)

ご契約容量見直しの目安をご紹介

I. 電力システム改革の3つの目的

1. 安定供給を確保する。
2. 電気料金を最大限抑制する。
3. 需要家の選択肢や事業者の事業機会を拡大する。

II. 電力システム改革の3本柱

1. 広域系統運用の拡大。
2. 小売及び発電の全面自由化。
3. 法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保。

III. 電力システム改革の3段階の実施スケジュール

電力システム改革を以下の3段階に分け、各段階で課題克服のための十分な検証を行い、その結果を踏まえた必要な措置を講じながら、改革を進める。

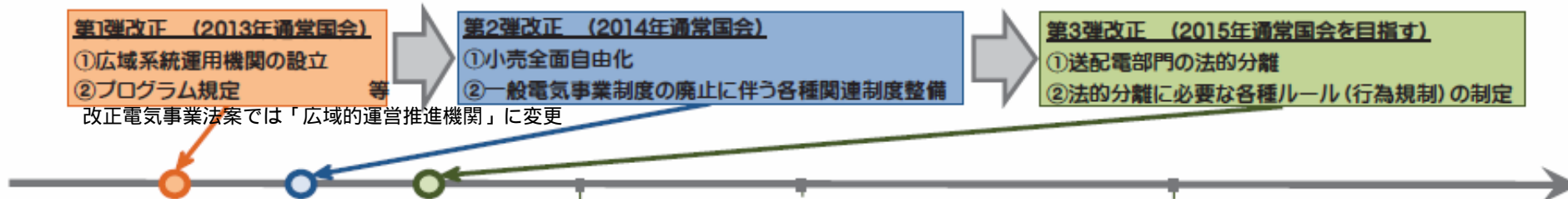
	実施時期	法案提出時期
【第1段階】 広域系統運用機関(仮称)の設立 <small>改正電気事業法案では「広域的運営推進機関」に変更</small>	平成27年(2015年)を目途に設立	今国会に法案提出(第2段階、第3段階の改正についてのプログラム規定を置く)
【第2段階】 電気の小売業への参入の全面自由化	平成28年(2016年)を目途に実施	平成26年(2014年)通常国会に法案提出
【第3段階】 法的分離による送配電部門の中立性の一層の確保、電気の小売料金の全面自由化	平成30年から平成32年まで(2018年から2020年まで)を目途に実施	平成27年(2015年)通常国会に法案提出することを目指すものとする

(参考11) 国による電力システム改革の検討状況(工程表)

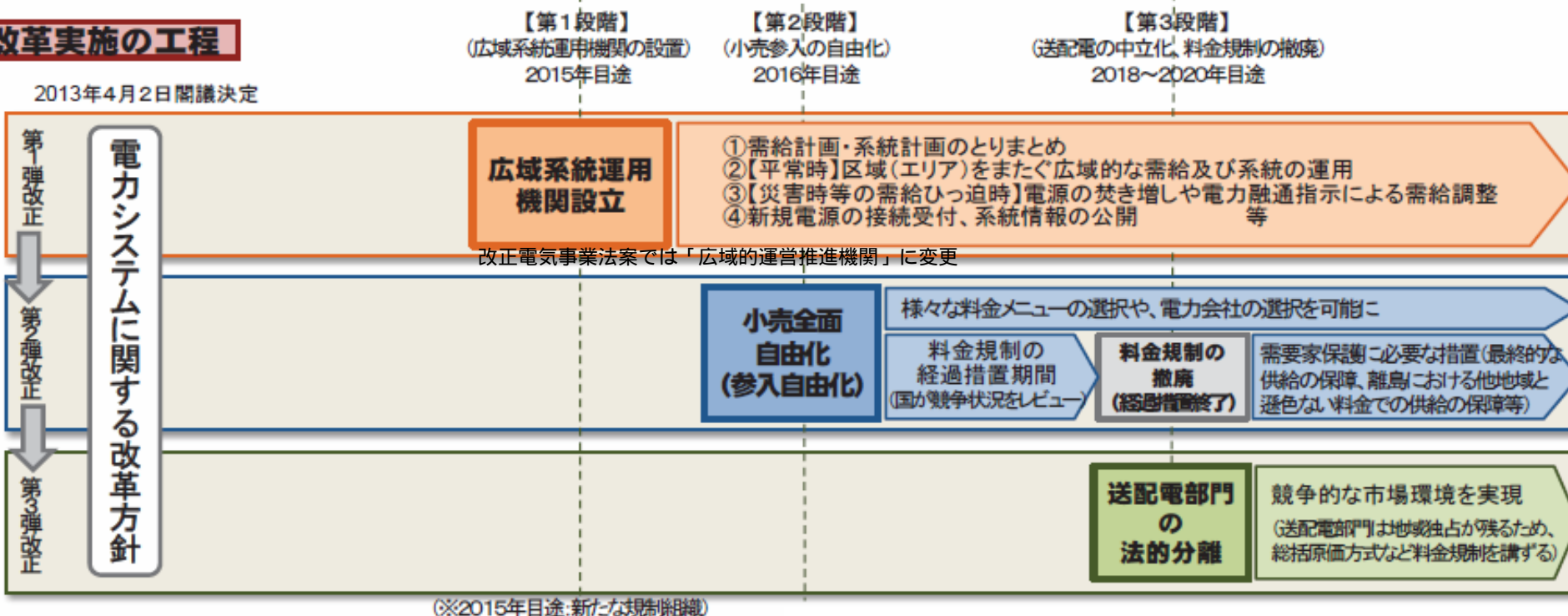
- (注1) 送配電部門の法的分離の実施に当たっては、電力の安定供給に必要な資金調達に支障を来さないようにする。
- (注2) 第3段階において料金規制の撤廃は、送配電部門の法的分離の実施と同時に、又は、実施の後に行う。
- (注3) 料金規制の撤廃については、小売全面自由化の制度改革を決定する段階での電力市場、事業環境、競争の状態等も踏まえ、実施時期の見直しもあり得る。

法改正の工程

実施を3段階に分け、各段階で課題克服のための十分な検証を行い、その結果を踏まえた必要な措置を講じながら実行するものとする。



改革実施の工程



ホームページのご案内

九州電力ホームページのご案内

- 九州電力のホームページでは、財務・業績情報や株式・社債情報、記者発表件名などの各種会社情報を公開しています。

(ホームページアドレス)

http://www.kyuden.co.jp/ir_index)

パソコンの検索欄へ「九州電力」と入力し検索のうえ、九州電力のホームページから「株主・投資家の皆さま」ページをご覧ください。

九州電力携帯メールサービスのご案内

- 事前に登録いただいたお客さまの携帯電話へ台風など非常災害時の停電情報や大規模地震発生時の原子力発電所の運転状況等の緊急情報、イベント情報などをメールでお届けする携帯メールサービスを実施しています。
- サービスの詳細や登録方法については九州電力ホームページ内の「携帯メールサービス」ページをご覧ください。

(ホームページアドレス)

<http://www.kyuden.co.jp/>)

- 2次元バーコード読み取り機能を搭載した携帯電話であれば、右の2次元バーコードを読み取ることによって、自動的に九州電力モバイルサイト登録画面にアクセスすることができます。



本資料は情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。また、本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意下さい。また、掲載内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、掲載情報の誤りがある場合がございます。投資判断にあたっては、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。